

女川原子力発電所第2号機 工事計画審査資料	
資料番号	02-補-E-19-0600-40-2_改3
提出年月日	2021年10月7日

補足-600-40-2 設計基準対象施設の耐震重要度分類表について設置  
変更許可及び建設時工事計画認可からの変更点

## 目次

1. 概要 .....	1
2. 設置変更許可からの変更点 .....	1
3. 建設時工事計画認可からの耐震重要度分類の変更点 .....	4

## 1. 概要

本資料は、添付書類「VI-2-1-4 耐震重要度分類及び重大事故等対処施設の施設区分の基本方針」のうち、「表 2-1 設計基準対象施設の耐震重要度分類表」について、設置変更許可段階からの変更点を整理するとともに、建設時工事計画認可からの耐震重要度分類の変更点について整理したものである。

## 2. 設置変更許可からの変更点

女川原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書（2号発電用原子炉施設の変更）本文及び添付書類の一部補正について（令和2年2月26日許可）からの変更点及び変更理由について、表1のとおり整理した（変更箇所の詳細は添付資料1参照）。

表1 設置変更許可審査からの変更点（1/2）

	変更前 (令和2年2月26日設置変更許可時)	変更後 (今回工認)	変更理由	対応 ページ
①	原子炉遮蔽壁	原子炉しゃへい壁	工事計画認可申請名称への変更	7, 9
②	1号炉	第1号機	同上	7, 8, 9
③	制御棒貯蔵ハンガ	—	設計進捗に伴う変更 (再起動前までに撤去する方針としたため削除)	7
④	軽油タンク基礎	軽油タンク室	工事計画認可申請名称への変更	7, 8, 9
⑤	前面護岸	—	設計進捗に伴う変更 (設置変更許可時は、補助設備としての冷却系に対する波及的影響を考慮すべき施設としていたが、工認段階においては、取水口及び貯留堰に対する波及的影響を考慮すべき施設として整理するため削除)	8, 9
⑥	原子炉遮蔽プラグ	原子炉ウェルカバー	工事計画認可申請名称への変更	8
⑦	3号炉	第3号機	同上	9
⑧-1	防潮堤	防潮堤（鋼管式鉛直壁）	同上	9
⑧-2	防潮堤	防潮堤（盛土堤防）	同上	9
⑨	—	出口側集水ピット（屋外排水路逆流防止設備（防潮堤南側））	設計進捗に伴う変更 (耐津波設計等の構造確定に伴う追加)	9
⑩	—	出口側集水ピット（屋外排水路逆流防止設備（防潮堤北側））	同上	9

表1 設置変更許可審査からの変更点（2/2）

	変更前 (令和2年2月26日設置変更許可時)	変更後 (今回工認)	変更理由	対応 ページ
⑪	2号炉	第2号機	工事計画認可申請名称への変更	9
⑫	—	防潮壁（第3号機放水立坑）	設計進捗に伴う変更 (耐津波設計等の構造確定に伴う追加)	9
⑬	揚水井戸	揚水井戸（第3号機海水ポンプ室防潮壁区画内）	工事計画認可申請名称への変更	9
⑭	3号炉海水ポンプ室門型クレーン	—	設計進捗に伴う変更 (再起動前までに撤去する方針としたため削除)	9
⑮	アクセスルート	アクセスルート（防潮堤（盛土堤防））	工事計画認可申請名称への変更	9
⑯	3号炉取水路	—	設計進捗に伴う変更 (設置変更許可時は、防潮堤に対する波及的影響を考慮すべき施設としていたが、工認段階においては、防潮堤（鋼管式鉛直壁）に対する波及的影響を考慮すべき施設として整理するため削除)	9
⑰	—	前面護岸	設計進捗に伴う変更 (今回工事計画認可段階で波及的影響を考慮すべき施設が明確になったことに伴う追加)	9
⑱	—	第1号機取水路	同上	9
⑲	建物・構築物	建物・構築物、土木構造物	記載の適正化（土木構造物について明確化）	10
⑳	下位の耐震クラスに属するものの破損等によって上位の分類に属するものに波及的影響を及ぼすおそれのある施設	下位クラス施設のうち、その破損等によって上位クラス施設に波及的影響を及ぼすおそれのある施設	記載の適正化	10
㉑	原子炉補機冷却水系	原子炉補機冷却水系（原子炉補機冷却海水系を含む。）	記載の適正化（高圧炉心スプレイ補機冷却水系も同様に変更）	7, 8

### 3. 建設時工事計画認可からの耐震重要度分類の変更点

建設時工事計画認可からの耐震重要度分類が変更となった設備は、大別して以下の 4 ケースのものがある。

- ① 耐津波に関する設備の新規追加 (S クラス)
- ② 地下水位低下設備の新規追加 (C クラス)
- ③ 非常用ディーゼル発電機等の燃料を貯蔵する設備の格上げ (C→S クラス)
- ④ 発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針の改訂に伴う変更 (A→S クラス)

それぞれの対象設備を表 2-1 示す。また、耐震重要度分類の変更ではないが、検討用地震動が変更になった設備を表 2-2 に示す。

なお、発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針の改訂に伴い、建設時工認において As クラス又は A クラスとしていた設備は、今回工認においては S クラスに整理される。耐震重要度分類が A クラスだった設備は、建設時工認においては基準地震動  $S_1$  による評価を実施していたが、今回工認においては、S クラスに分類されることから基準地震動  $S_s$  及び弾性設計用地震動  $S_d$  による評価を実施する。

表 2-1 建設時工事計画認可から耐震重要度分類が変更となった設備（1/2）

	設備名称	備考
① 耐津波に関する設備の新規追加 (S クラス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防潮堤（鋼管式鉛直壁）</li> <li>・防潮堤（盛土堤防）</li> <li>・防潮壁（第2号機海水ポンプ室）</li> <li>・防潮壁（第2号機放水立坑）</li> <li>・防潮壁（第3号機海水ポンプ室）</li> <li>・防潮壁（第3号機放水立坑）</li> <li>・防潮壁（第3号機海水熱交換器建屋）</li> <li>・取放水路流路縮小工（第1号機取水路）</li> <li>・取放水路流路縮小工（第1号機放水路）</li> <li>・貯留堰</li> <li>・逆流防止設備</li> <li>・水密扉</li> <li>・浸水防止蓋</li> <li>・逆止弁付ファンネル</li> <li>・貫通部止水処置</li> <li>・津波監視カメラ</li> <li>・取水ピット水位計</li> </ul>	
② 地下水位低下設備の新規追加 (C クラス*)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドレーン</li> <li>・接続桿</li> <li>・揚水井戸</li> <li>・揚水ポンプ</li> <li>・水位計</li> <li>・制御盤</li> <li>・電源盤</li> <li>・関連配管・弁</li> </ul>	
③ 非常用ディーゼル発電機等の燃料を貯蔵する設備の格上げ (C→S クラス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常用ディーゼル発電設備燃料移送ポンプ</li> <li>・非常用ディーゼル発電設備軽油タンク</li> <li>・高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備燃料移送ポンプ</li> <li>・高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備軽油タンク</li> <li>・関連配管・弁</li> </ul>	

注記\* : C クラスではあるが、基準地震動 S s に対し機能維持することを確認する。

表 2-1 建設時工事計画認可から耐震重要度分類が変更となった設備 (2/2)

	設備名称	備考
④ 発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針の改訂に伴う変更 (A→S クラス)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低圧炉心スプレイ系ポンプ</li> <li>・低圧炉心スプレイ系ストレーナ</li> <li>・低圧炉心スプレイ系配管・弁</li> <li>・残留熱除去系配管・弁（低圧注水モード運転、格納容器スプレイ冷却モード運転及び燃料プール冷却運転に必要な設備）</li> <li>・主蒸気逃がし安全弁自動減圧機能用アキュムレータ</li> <li>・主蒸気系配管・弁</li> <li>・高圧窒素ガス供給系配管・弁</li> <li>・可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器</li> <li>・可燃性ガス濃度制御系再結合装置プロワ</li> <li>・可燃性ガス濃度制御系再結合装置</li> <li>・可燃性ガス濃度制御系配管・弁</li> <li>・原子炉建屋原子炉棟</li> <li>・非常用ガス処理系空気乾燥装置</li> <li>・非常用ガス処理系排風機</li> <li>・非常用ガス処理系フィルタ装置</li> <li>・非常用ガス処理系空気乾燥装置</li> <li>・排気筒</li> <li>・非常用ガス処理系配管・弁</li> <li>・真空破壊弁</li> <li>・ダウンカマ</li> <li>・ベント管</li> <li>・ベント管ベローズ</li> <li>・ベントヘッダ</li> <li>・ほう酸水注入系ポンプ</li> <li>・ほう酸水注入系貯蔵タンク</li> <li>・ほう酸水注入系配管・弁</li> <li>・圧力容器内部構造物</li> <li>・中央制御室しゃへい壁</li> <li>・中央制御室送風機</li> <li>・中央制御室排風機</li> <li>・中央制御室再循環送風機</li> <li>・中央制御室再循環フィルタ装置</li> </ul>	

表 2-2 検討用地震動が変更となった設備

	設備名称	備考
波及的影響を考慮すべき施設に適用する地震動の変更 (S <sub>1</sub> (S <sub>d</sub> ) → S <sub>s</sub> )	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子炉建屋クレーン</li> </ul>	耐震重要度分類の変更ではないが、検討用地震動が変更となった設備として抽出

## 設置変更許可時からの変更点

設置変更許可申請用紙											
前段重要度 区分		主要設備 (注1)		補助設備 (注2)		直接支持構造物 (注3)		間接支持構造物 (注4)		施設すべき施設 (注5)	
機能別分類		適用範囲	耐震 クラス	適用範囲	耐震 クラス	適用範囲	耐震 クラス	適用範囲	耐震 クラス	波及的影響を 検討用 地盤動 (注6)	
Sクラス	(i) 「原子炉冷却材圧力容器」「原子炉冷却材圧力ポンプ」「機器・配管系」 (ii) 使用済燃料を貯蔵するための施設	S S S	・隔離弁を閉じるに必要な電気計装設備 ・使用済燃料ポンプ ・使用済燃料打滅ラック	S — —	S S	・原子炉圧力容器支 持スカート・配管・ 気球計装設備等の 支持構造物 ・機器の支持構造 物	S S S	・原子炉本体の基 礎・原子炉建屋 ・制御建屋	S S S	・原子炉遮蔽壁 ・中央制御室及び周囲 ・タービン建屋 ・1号炉制御建屋②	
(iii) 原子炉の緊急停止のために急激に負の反応度を附加するための施設及び原子炉の停止状態を維持するための施設	S	・原心式支持構造物 ・電子計装設備 ・チタンネルボックス	S	・機器・配管・電 気球計装設備等の 支持構造物	S	・原子炉本体の基 礎・原子炉建屋 ・制御建屋	S S S	・海水ポンプ室門 ・空気レーン ・重巻防護ネット ・前面護岸 ・中央制御室及び周囲 ・タービン建屋 ・補助ボイラー建屋 ・1号炉制御建屋②	S S S		
(iv) 原子炉停止後、炉心から熱廻路を除去するための施設	S	・原子炉隔離時冷却系 ・高圧炉心スフレイ系 ・残留熱源主系(停止時冷却モード運転に必要な設備) ・治却水廻りのサブレジショントンバー	S S S	・当該施設の冷却 系(原子炉機械冷却系) ・炉心炉内構造物 ・非常用電源及びセイ ル装置等(ディーゼ ル発電機及びその冷却系、補助施設を含む) ・当該施設の機能 維持に必要な空調設 備	S	・機器・配管・電 気球計装設備等の 支持構造物 ・非常用電源及びセイ ル装置等の支 持構造物	S S S	・原子炉建屋 ・海水ポンプ室 ・原子炉本体の基礎 ・原子炉建屋 ・制御建屋	S S S	・海水ポンプ室門 ・空気レーン ・重巻防護ネット ・前面護岸 ・中央制御室及び周囲 ・タービン建屋 ・補助ボイラー建屋 ・1号炉制御建屋②	S S S
Sクラス	(i) 原子炉冷却材圧力ポンプ・冷却塔・配管系 (ii) 使用済燃料を貯蔵するための施設	S S	・原心式支持構造物 ・電子計装設備 ・チタンネルボックス	S —	S S	・原子炉圧力容器支 持スカート・配管・ 気球計装設備等の 支持構造物 ・機器の支持構造 物	S S	・原子炉本体の基 礎・原子炉建屋 ・制御建屋	S S S	・原子炉遮蔽壁 ・中央制御室及び周囲 ・タービン建屋 ・1号炉制御建屋①	S S S
(iii) 原子炉の被災時に想定される反応度を抑制するための施設	S	・原子炉冷却材圧力ポンプ ・原子炉冷却材圧力ポンプ ・冷却塔・配管系 ・電子計装設備等の支 持構造物	S S S	・当該施設の冷却 系(原子炉機械冷却 系、原子炉本体の 冷却材循環系)、高 温水ポンプ等の支 持構造物 ・冷却材内筒としてのサブ レッシュショントンバー	S —	・機器の支持構 造物	S	・原子炉建屋	S S S	・原子炉遮蔽壁 ・中央制御室及び周 囲・タービン建屋 ・補助ボイラー建屋 ・1号炉制御建屋②	S S S
(iv) 原子炉停止後、炉心から熱廻路を除去するための施設	S	・原子炉冷却材圧力ポンプ ・冷却塔・配管系 ・電子計装設備等の支 持構造物	S S S	・当該施設の冷却 系(原子炉機械冷却 系、原子炉本体の 冷却材循環系)、高 温水ポンプ等の支 持構造物 ・冷却材内筒としてのサブ レッシュショントンバー	S	・機器・配管・電 気球計装設備等の 支持構造物 ・機器の支持構造 物	S S S	・原子炉本体の基 礎・原子炉建屋 ・制御建屋	S S S	・海水ポンプ室門 ・空気レーン ・重巻防護ネット ・前面護岸 ・中央制御室及び周 囲・タービン建屋 ・補助ボイラー建屋 ・1号炉制御建屋②	S S S

：今回工事計画認可と設置変更許可の変更点

○数字は表1の左端の番号に対応している

耐震重要度 区分	機能別分類	主要設備 (注1)		補助設備 (注2)		直接支持構造物 (注3)		間接支持構造物 (注4)		波及影響を 考慮すべき施設 (注5)	検討用 地図 (付6)	
		適用範囲	耐震 クラス	適用範囲	耐震 クラス	適用範囲	耐震 クラス	検討用 地図	適用範囲			
Sクラス	(v)原子炉冷却材 圧力バウンダリ破 損事故後、圧力か らの熱熱を除去す るために施設	S ・非常用心臓系 1)高圧炉心スイ チ系 2)低圧炉心スイ チ系 3)残留熱除去系(低 圧注入水モード運 転に必要な設備) 4)自動減圧系 ・冷却水源としての サブシステム エンバ	S ・当該施設の冷却 系(原子炉補機冷 却系) ・非常用電源及び 計装設備ディイ セル発電機及び 助燃装置を含む) S ・中央制御室の遮 蔽及び防護設備 維持に必要な空 調設備	S ・機器・配管、電 気計装設備等の 支擲設備	S ・機器・配管、電 気計装設備等の 支擲設備	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置	S ・原子炉建屋 ・原子炉補機冷 却系 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・排水ポンプ室 ・制御装置	S ・海水ポンプ室 ・原子炉補機冷 却系 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・排水ポンプ室 ・制御装置	S ・海水ポンプ室 ・原子炉補機冷 却系 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・排水ポンプ室 ・制御装置	S ・海水ポンプ室 ・原子炉補機冷 却系 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・排水ポンプ室 ・制御装置	S ・海水ポンプ室 ・原子炉補機冷 却系 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・排水ポンプ室 ・制御装置	S ・海水ポンプ室 ・原子炉補機冷 却系 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・排水ポンプ室 ・制御装置
	(vi)原子炉冷却材 圧力バウンダリ破 損事故の際に、その 外部給水設備を 遮蔽するための施 設	S ・非常用心臓系 1)高圧炉心スイ チ系 2)低圧炉心スイ チ系 3)残留熱除去系(注 入水モード運転に必 要な設備を含む) ・冷却水循環系 ・冷卻塔 ・冷却水ポンプ ・冷却水系 エンバ	S ・当該施設の冷却 系(原子炉補機冷 却系) ・非常用電源及び 計装設備等の支 擲設備	S ・機器・配管、電 気計装設備等の 支擲設備	S ・機器・配管、電 気計装設備等の 支擲設備	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置

耐震重要度 区分	機能別分類	主要設備 (注1)		補助設備 (注2)		直接支持構造物 (注3)		間接支持構造物 (注4)		考収へべき施設 ⑥	検討用 地図 (付6)	
		適用範囲	耐震 クラス	適用範囲	耐震 クラス	適用範囲	耐震 クラス	検討用 地図	適用範囲			
Sクラス	(v)原子炉冷却材 圧力バウンダリ破 損事故の際に、その 外部給水設備を 遮蔽するための施 設	S ・非常用心臓系 1)高圧炉心スイ チ系 2)低圧炉心スイ チ系 3)残留熱除去系(注 入水モード運転に必 要な設備を含む) ・冷却水循環系 ・冷卻塔 ・冷却水ポンプ ・冷却水系 エンバ	S ・当該施設の冷却 系(原子炉補機冷 却系) ・非常用電源及び 計装設備等の支 擲設備	S ・機器・配管、電 気計装設備等の支 擲設備	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置							
	(vi)原子炉冷却材 圧力バウンダリ破 損事故の際に、その 外部給水設備を 遮蔽するための施 設	S ・非常用心臓系 1)高圧炉心スイ チ系 2)低圧炉心スイ チ系 3)残留熱除去系(注 入水モード運転に必 要な設備を含む) ・冷却水循環系 ・冷卻塔 ・冷却水ポンプ ・冷却水系 エンバ	S ・当該施設の冷却 系(原子炉補機冷 却系) ・非常用電源及び 計装設備等の支 擲設備	S ・機器・配管、電 気計装設備等の支 擲設備	S ・原子炉建屋 ・消防施設 ・排水ポンプ室 ・海水配管ダクト ・輪油タンク連結 ダクト ・制御装置							

■ : 今回工事計画認可と設置変更許可の変更点  
○数字は表1の左端の番号に対応している

耐震性能段 分類	主要構造物 <sup>(a)</sup>		直接支承構造物 <sup>(b)</sup>		間接支承構造物 <sup>(c)</sup>												
	機能別分類	適用範囲	耐震 クラス	適用範囲	耐震 クラス	適用範囲											
S クラス	(a) 耐震防護機能を有する設備及びその付属設備を有する設備及ぼすための止戻機能を有する設備	S	防護品 ・取扱い方針書 ・取扱い方針書小工 ・逆流防止装置 ・水密栓 ・浸水防止装置 ・浸水防止装置 ・逆止弁付アーチネル ・貯留部付アーチネル	S	機器部品の支撑 ・逆流防止装置	S	第3 互換熱交換器部品 ・防爆口 ・防爆栓 (鋼管式防爆栓) ・逆止弁 (逆止弁付装置) ・逆止弁 (逆止弁付装置) ・逆止弁 (逆止弁付装置) ・逆止弁 (逆止弁付装置) ・防爆栓 (第2 互換熱交換器) ・防爆栓 (第3 互換熱交換器) ・防爆栓 (第4 互換熱交換器) ・逆止弁 ・逆止弁 (逆止弁付装置) ・逆止弁 (逆止弁付装置) ・逆止弁 (逆止弁付装置) ・逆止弁 (逆止弁付装置)	S	耐震 クラス	S	耐震 クラス	S	耐震 クラス				
(a) 特地における直接監視機能を有する施設	・地震観測カメラ ・防水ヒット水栓	S	・非常用計測及び計装設備 (マイーゼル等の計装機器及びその付属機器)・計装機器 (電気及びその他の計装機器)	S	・機器・配管、配管 ・計装設備等の支 持構造物 ・原生干式方形容器	S	・防爆栓 ・漏水ポンプ室 ・原生干式方形容器	S	・第3 互換熱交換器部品 ・防爆栓 ・漏水ポンプ室 ・原生干式方形容器	S	・耐震 クラス	S	・耐震 クラス	S	・耐震 クラス		
(x) その他	・燃料ホール水栓装置 <sup>(d)</sup> （既設溶接方式 ノードの水の補給に必要 な設備） ・「はうね付注入装置」 <sup>(e)</sup> ・原生干式方形容器開 閉物 <sup>(f)</sup>	S	・非常用計測及び計装設備 (マイーゼル等の計装機器及びその他の計装機器)	S	・機器・配管、配管 ・計装設備等の支 持構造物 ・原生干式方形容器	S	・原生干式方形容器 ・漏水ポンプ室 ・原生干式方形容器	S	・原生干式方形容器 ・漏水ポンプ室 ・原生干式方形容器	S	・耐震 クラス	S	・燃料ホール水栓 装置 <sup>(d)</sup> （既設溶接方式 ノードの水の補給に必要 な設備） ・「はうね付注入装置」 <sup>(e)</sup> ・原生干式方形容器開 閉物 <sup>(f)</sup>	S	・耐震 クラス	S	・耐震 クラス

設置変更許可

今回工事計画認可

■：今回工事計画認可と設置変更許可の変更点  
○数字は表1の左端の番号に対応している

設置変更許可	今回工事計画認可
<p>(注1) 主要設備とは、当該機能に直接的に関連する設備をいう。</p> <p>(注2) 補助設備とは、当該機能に間接的に関連し、主要設備の補助的役割を持つ設備をいう。</p> <p>(注3) 直接支持構造物とは、主要設備、補助設備に直接取り付けられる支持構造物又はこれらの設備の荷重を直接的に受ける支持構造物をいう。</p> <p>(注4) 間接支持構造物とは、直接支持構造物から伝達される荷重を受ける構造物（建物・構築物）をいう。</p> <p>(注5) 波及的影響を考慮すべき施設とは、下位の耐震クラスに属するものの破損等によって上位の分類に属するものに波及的影響を及ぼすおそれのある施設をいう。            S<sub>s</sub>：基準地震動S<sub>s</sub>により定まる地震力            S<sub>d</sub>：弾性設計用地震動S<sub>d</sub>により定まる地震力            S<sub>B</sub>：Bクラス施設に適用される地震力            S<sub>c</sub>：Cクラス施設に適用される静的地震力</p> <p>(注6) ほう酸水注入系は、安全機能の重要度を考慮して、Sクラスに準じて取り扱う。</p> <p>(注7) 原子炉圧力容器内部構造物は、炉内にあることの重要度を考慮して、Sクラスに準じて取り扱う。</p> <p>(注8) Bクラスではあるが、弾性設計用地震動S<sub>d</sub>に対し破損しないことを確認する。</p> <p>(注9) 主蒸気逃がし安全弁排気管については、基準地震動S<sub>s</sub>に対して破損しないことを確認することで、蒸気凝縮性能の信頼性を担保する。</p> <p>(注10) Cクラスではあるが、基準地震動S<sub>s</sub>に対し機能維持することを確認する。</p>	<p>注記*1： 主要設備とは、当該機能に直接的に関連する設備をいう。</p> <p>*2： 補助設備とは、当該機能に間接的に関連し、主要設備の補助的役割を持つ設備をいう。</p> <p>*3： 直接支持構造物とは、主要設備、補助設備に直接取り付けられる支持構造物又はこれらの設備の荷重を直接的に受ける支持構造物をいう。</p> <p>*4： 間接支持構造物とは、直接支持構造物から伝達される荷重を受ける構造物（建物・構築物、土木構造物）<sup>⑯</sup>をいう。</p> <p>*5： 波及的影響を考慮すべき施設とは、下位クラス施設のうち、その破損等によつて上位クラス施設に波及的影響を及ぼすおそれのある施設をいう。<sup>⑰</sup></p> <p>*6： S<sub>s</sub>：基準地震動S<sub>s</sub>により定まる地震力            S<sub>d</sub>：弾性設計用地震動S<sub>d</sub>により定まる地震力            S<sub>B</sub>：Bクラス施設に適用される地震力            S<sub>c</sub>：Cクラス施設に適用される静的地震力</p> <p>*7： ほう酸水注入系は、安全機能の重要度を考慮して、Sクラスに準じて取り扱う。</p> <p>*8： 原子炉圧力容器内部構造物は、炉内にあることの重要度を考慮して、Sクラスに準じて取り扱う。</p> <p>*9： Bクラスではあるが、弾性設計用地震動S<sub>d</sub>に対し破損しないことを確認する。</p> <p>*10： 主蒸気逃がし安全弁排気管については、基準地震動S<sub>s</sub>に対して破損しないことを確認することで、蒸気凝縮性能の信頼性を担保する。</p> <p>*11： Cクラスではあるが、基準地震動S<sub>s</sub>に対し機能維持することを確認する。</p>